

四半期報告書

(第146期第2四半期)

自 平成22年7月1日

至 平成22年9月30日

塩野義製薬株式会社

E00923

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	2
3 関係会社の状況	2
4 従業員の状況	2

第2 事業の状況

1 生産、受注及び販売の状況	3
2 事業等のリスク	3
3 経営上の重要な契約等	3
4 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	4

第3 設備の状況

第4 提出会社の状況

1 株式等の状況

(1) 株式の総数等	6
(2) 新株予約権等の状況	6
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	6
(4) ライツプランの内容	6
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	6
(6) 大株主の状況	7
(7) 議決権の状況	8

2 株価の推移

3 役員の状況

第5 経理の状況

1 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表	10
(2) 四半期連結損益計算書	12
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	14

2 その他

第二部 提出会社の保証会社等の情報

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成22年11月10日
【四半期会計期間】	第146期第2四半期（自平成22年7月1日至平成22年9月30日）
【会社名】	塩野義製薬株式会社
【英訳名】	Shionogi & Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 手代木 功
【本店の所在の場所】	大阪府大阪市中央区道修町3丁目1番8号
【電話番号】	06（6202）2161
【事務連絡者氏名】	経理財務部長 細貝 優二
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル（東京支店）
【電話番号】	03（3406）8111
【事務連絡者氏名】	広報室 課長 七野 芳彦
【縦覧に供する場所】	塩野義製薬株式会社 東京支店 （東京都渋谷区渋谷2丁目17番5号 シオノギ渋谷ビル） 塩野義製薬株式会社 名古屋支店 （名古屋市中区新栄町2丁目9番地 スカイオアシス栄） 塩野義製薬株式会社 福岡支店 （福岡市中央区長浜1丁目1番35号 新KBCビル） 塩野義製薬株式会社 札幌支店 （札幌市中央区北三条西4丁目1番地1 日本生命札幌ビル） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

（注） 上記の福岡支店及び札幌支店は金融商品取引法の規定による縦覧に供すべき場所ではありませんが、投資者の便宜を考慮して縦覧に供する場所としております。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第145期 第2四半期連結 累計期間	第146期 第2四半期連結 累計期間	第145期 第2四半期連結 会計期間	第146期 第2四半期連結 会計期間	第145期
会計期間	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 4月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成22年 7月1日 至平成22年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成22年 3月31日
売上高（百万円）	132,639	143,366	68,612	68,135	278,502
経常利益（百万円）	16,397	17,696	10,562	10,484	50,522
四半期（当期）純利益（百万円）	11,591	6,862	6,989	2,037	38,625
純資産額（百万円）	—	—	326,771	326,309	341,976
総資産額（百万円）	—	—	524,431	516,775	540,761
1株当たり純資産額（円）	—	—	974.33	973.19	1,019.71
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	34.61	20.49	20.87	6.08	115.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—	—	—
自己資本比率（%）	—	—	62.2	63.1	63.2
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	20,630	30,947	—	—	52,901
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△5,288	△16,372	—	—	△826
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	8,051	△13,173	—	—	△4,978
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	—	—	75,312	96,754	97,663
従業員数（人）	—	—	6,108	5,486	5,887

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	5,486 [562]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[]内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載しております。

(2) 提出会社の状況

平成22年9月30日現在

従業員数（人）	4,270 [499]
---------	-------------

(注) 従業員数は就業人員数であります。臨時従業員（定年後再雇用者、契約社員等）数は、[]内に当第2四半期会計期間の平均人員を外数で記載しております。

第2【事業の状況】

1【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当第2四半期連結会計期間における生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品事業	37,088	△8.3

- (注) 1. 金額は、正味販売見込価格により算出したものであります。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 商品仕入実績

当第2四半期連結会計期間における商品仕入実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品事業	3,406	△13.9

- (注) 1. 金額は、実際仕入額によっております。
2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は、主として販売計画に基づいて生産計画をたてて生産しております。

当社及び一部の連結子会社で受注生産を行っておりますが、受注高及び受注残高の金額に重要性はありません。

(4) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	金額（百万円）	前年同四半期比（%）
医薬品事業	68,135	△0.7

- (注) 1. 販売金額は、外部顧客に対する売上高を表示しております。
2. 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前第2四半期連結会計期間 （自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）		当第2四半期連結会計期間 （自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）	
	金額（百万円）	割合（%）	金額（百万円）	割合（%）
アストラゼネカ社	12,554	18.3	17,416	25.6
㈱スズケン	16,524	24.1	15,005	22.0
東邦薬品㈱	8,492	12.4	8,629	12.7

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

2【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

3【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

4【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1)業績の状況

当第2四半期連結会計期間の医薬品業界は、国内におきましては、本年4月に業界平均6.5%の薬価改定が実施された影響により、また一方で、グローバル製品の特許切れ問題などもあり、市場の競争はより一層厳しくなっております。米国におきましても、経済情勢は芳しくなく、医療費に対するネガティブな風は強くなってきております。

このような状況の中で、当社グループは、国内医療用医薬品では、高コレステロール血症治療薬「クレストール」、高血圧症治療薬「イルベタン」、及び本年4月に発売しました抗うつ薬「サインバルタ」の3品目を最重点品目とし、取組みの集中度を増加させ、市場シェアを拡大させてきました。一方、グローバル化の第一歩として取り組んでまいりました米国事業におきましては、第1四半期以降、業績が悪化し、事業の立て直しの必要性に迫られました。米国事業のより効率的な運営を目指し、人員削減を含めたコストカットを実施するとともに、販売品目や開発品目の見直しを実施し、一定の売上、利益を確保する事業体質への転換に取り組んでおります。今年度に発生しております事業構造改善費用や減損損失などの特別損失は、それらの取組みの結果であります。

当第2四半期連結会計期間の業績は、売上高681億35百万円、営業利益112億58百万円、経常利益104億84百万円、四半期純利益20億37百万円でした。売上面では、国内医療用医薬品において「クレストール」「イルベタン」「サインバルタ」が大きく増加し、がん疼痛治療薬「オキシコンチン/オキノーム」、外用尋常性ざ瘡治療剤「ディフェリン」、特発性肺線維症治療薬「ピレスパ」などの戦略品も増加しましたが、薬価改定や市場の縮小の影響などにより抗生物質を中心とした既存品が減少したため、医療用医薬品全体の売上高は前年同期比0.9%の減となりました。その他では、アストラゼネカ社による海外での「クレストール」の販売増によりロイヤリティ収入が大きく増加しました。一方、米国事業においては、ジェネリック品の影響に加えて販売品目の見直しを実施したこともあり、前年同期に比べ大きく減少しました。また、前年同期には武州製薬㈱の売上が含まれておりましたが、本年3月末の同社の売却により減収要素となっております。これらを合わせた全体の売上高は、前年同期比0.7%の減となりました。

利益面におきましては、米国以外の事業につきましては、ほぼ予定どおりの利益目標を達成しましたが、米国事業においては第1四半期に引き続き、販売品目の見直しに加え、品目構成の変化による返品率及び値引率の増加等により、当第2四半期連結会計期間でも赤字となりました。これらを合わせた当第2四半期連結会計期間の営業利益は、前年同期比4.3%の減となり、経常利益も前年同期比0.7%の減となりました。四半期純利益は、米国事業に係る特別損失41億63百万円の計上があったため、前年同期比70.9%の大幅減となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産合計は5,167億75百万円で、前連結会計年度末と比べて239億86百万円減少しました。流動資産は、前連結会計年度末より90億77百万円減少し、2,415億86百万円となっております。固定資産は、無形資産の償却及び為替変動による目減り、投資有価証券の時価の下落により減少し、前連結会計年度末より149億8百万円少ない2,751億88百万円となっております。

負債合計は1,904億65百万円で、前連結会計年度末と比べて83億19百万円減少しました。流動負債では、666億69百万円で前連結会計年度末とほぼ変わらず、固定負債では、投資有価証券の時価の下落に伴う繰延税金負債の減少などにより、前連結会計年度末より81億59百万円減少し、1,237億96百万円となっております。

純資産合計は3,263億9百万円で、前連結会計年度末と比べて156億66百万円減少しました。株主資本は、四半期純利益による増加や、配当金の支払による減少などにより、前連結会計年度末より8億31百万円増加し、3,552億75百万円となっております。また、評価・換算差額等は、投資有価証券の時価の下落による含み益の減少、円高による為替換算調整勘定のマイナスが増加し、前連結会計年度末より164億13百万円少ない△293億52百万円となっております。これにより、自己資本比率は前連結会計年度末の63.2%から63.1%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間の「営業活動によるキャッシュ・フロー」は、199億78百万円の収入になりました。主な内訳は、税金等調整前四半期純利益64億33百万円、減価償却費41億92百万円、売上債権の減少74億24百万円による収入などで、前年同期に比べ82億7百万円の収入増でした。

「投資活動によるキャッシュ・フロー」は、有形固定資産の取得による支出64億64百万円を中心に、合計45億3百万円の支出となり、前年同期に比べ15億96百万円の支出減でした。

また、「財務活動によるキャッシュ・フロー」は、借入金の返済65億円を中心に、65億59百万円の支出となり、前年同期に比べ1億64百万円の支出増でした。

これらを合わせた当第2四半期連結会計期間の「現金及び現金同等物の増減額」は77億67百万円の増となり、当第2四半期連結会計期間末の「現金及び現金同等物の四半期末残高」は、967億54百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

研究開発活動の状況につきましては、申請中でありました抗インフルエンザウイルス剤「ラピアクタ」の小児への適応を本年10月に承認取得いたしました。その他、現在、抗HIV薬、肥満症治療薬、糖尿病治療薬などの薬剤の開発を進めております。また、本年9月に、フランスのスタラジェン社と、家ダニを抗原とするアレルギー性鼻炎を対象とした抗原特異的舌下免疫療法薬のライセンス契約を締結しました。

こうした活動の結果、当第2四半期連結会計期間における当社グループ全体の研究開発費は150億61百万円となり、売上高に対する比率は22.1%となりました。

第3【設備の状況】

(1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

(2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、前四半期連結会計期間末に計画した重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。また、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,000,000,000
計	1,000,000,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成22年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成22年11月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	351,136,165	同 左	東京・大阪各証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数 100株
計	351,136,165	同 左	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当する事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当する事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当する事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金 増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成22年7月1日～ 平成22年9月30日	—	351,136	—	21,279	—	20,227

(6) 【大株主の状況】

平成22年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	20,444	5.82
日本マスタートラスト信託銀行株式会社 (信託口)	東京都港区浜松町 2 丁目 11 番 3 号	18,955	5.40
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地 7 丁目 18 番 24 号	18,604	5.30
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区道修町 3 丁目 1 番 8 号	16,232	4.62
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内 1 丁目 6 番 6 号	13,138	3.74
JP MORGAN CHASE BANK 385147 (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	125 LONDON WALL, LONDON, EC2Y 5AJ, UNITED KINGDOM (東京都中央区月島 4 丁目 16 番 13 号)	10,445	2.97
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (住友信託銀行再信託分・株式会社三井住友銀行退職給付信託口)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	9,485	2.70
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY (常任代理人：株式会社みずほコーポレート銀行決済営業部)	P. O. BOX 351 BOSTON, MASSACHUSETTS 02101, U. S. A. (東京都中央区月島 4 丁目 16 番 13 号)	7,756	2.21
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関 3 丁目 7 番 3 号	7,551	2.15
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 (信託口 9)	東京都中央区晴海 1 丁目 8 番 11 号	7,215	2.05
計	—	129,829	36.97

(注) 米国の国際投資一任業務会社ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピーは、当社株式の大量保有報告書を提出しておりますが、平成22年9月30日現在の株式の名義人その他が確認できないため、上記大株主の状況には含めておりません。なお、当該大量保有報告書の内容は次のとおりであります。

- ・大量保有者 ウェリントン・マネジメント・カンパニー・エルエルピー (Wellington Management Company, LLP)
- ・同上 住所 75 ステートストリート ボストン、マサチューセッツ 02109 ユーエスエー (75 State Street, Boston, Massachusetts 02109, U. S. A)
- ・保有株式数 32,193,540株 (発行済株式総数の9.17%、平成21年12月31日現在)
- ・保有目的 投資一任契約による顧客の資産運用

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成22年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 16,232,800	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 334,529,300	3,345,293	—
単元未満株式	普通株式 374,065	—	一単元 (100株) 未満の株式
発行済株式総数	351,136,165	—	—
総株主の議決権	—	3,345,293	—

(注) 上記「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が4,000株 (議決権の数40個) 含まれております。

② 【自己株式等】

平成22年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数 (株)	他人名義所有 株式数 (株)	所有株式数の 合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
塩野義製薬株式会社	大阪市中央区	16,232,800	—	16,232,800	4.62
計	—	16,232,800	—	16,232,800	4.62

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成22年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	1,837	1,698	1,906	1,910	1,813	1,599
最低 (円)	1,686	1,568	1,585	1,704	1,466	1,454

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出後、当四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

第5【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び前第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び当第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	34,904	33,532
受取手形及び売掛金	65,938	79,414
有価証券	72,000	70,677
商品及び製品	25,691	26,931
仕掛品	14,607	14,058
原材料及び貯蔵品	10,165	8,350
その他	18,291	17,710
貸倒引当金	△11	△11
流動資産合計	241,586	250,664
固定資産		
有形固定資産	※1 65,793	※1 62,447
無形固定資産		
のれん	60,982	69,874
その他	47,409	49,190
無形固定資産合計	108,392	119,065
投資その他の資産		
投資有価証券	65,840	71,870
その他	35,283	36,835
貸倒引当金	△121	△121
投資その他の資産合計	101,002	108,584
固定資産合計	275,188	290,097
資産合計	516,775	540,761
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	13,796	13,400
1年内返済予定の長期借入金	14,000	14,000
未払法人税等	10,023	13,479
賞与引当金	6,554	6,473
その他の引当金	1,199	1,316
その他	21,095	18,159
流動負債合計	66,669	66,829
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	70,000	77,000
退職給付引当金	8,353	8,077
その他	15,442	16,878
固定負債合計	123,796	131,955
負債合計	190,465	198,785

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成22年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	21,279	21,279
資本剰余金	20,227	20,227
利益剰余金	333,504	332,669
自己株式	△19,735	△19,733
株主資本合計	355,275	354,443
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	6,761	10,362
為替換算調整勘定	△36,114	△23,301
評価・換算差額等合計	△29,352	△12,939
少数株主持分	386	471
純資産合計	326,309	341,976
負債純資産合計	516,775	540,761

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	132,639	143,366
売上原価	36,861	39,057
売上総利益	95,778	104,308
販売費及び一般管理費	※ 77,939	※1 85,080
営業利益	17,838	19,228
営業外収益		
受取利息	219	237
受取配当金	648	696
その他	278	272
営業外収益合計	1,145	1,205
営業外費用		
支払利息	897	767
寄付金	703	568
為替差損	—	889
その他	985	512
営業外費用合計	2,586	2,737
経常利益	16,397	17,696
特別利益		
債務免除益	—	※2 279
特別利益合計	—	279
特別損失		
事業構造改善費用	—	※3 3,323
減損損失	—	※4 3,145
投資有価証券評価損	47	—
特別損失合計	47	6,468
税金等調整前四半期純利益	16,350	11,507
法人税、住民税及び事業税	6,499	8,981
法人税等調整額	△1,747	△4,359
法人税等合計	4,752	4,622
少数株主損益調整前四半期純利益	—	6,884
少数株主利益	7	22
四半期純利益	11,591	6,862

【第2四半期連結会計期間】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
売上高	68,612	68,135
売上原価	19,660	18,202
売上総利益	48,952	49,933
販売費及び一般管理費	※ 37,192	※1 38,674
営業利益	11,759	11,258
営業外収益		
受取利息	173	192
受取配当金	141	134
その他	118	84
営業外収益合計	432	411
営業外費用		
支払利息	451	373
寄付金	528	401
為替差損	507	358
その他	143	52
営業外費用合計	1,630	1,186
経常利益	10,562	10,484
特別利益		
投資有価証券評価損戻入益	88	112
特別利益合計	88	112
特別損失		
事業構造改善費用	—	※2 1,146
減損損失	—	※3 3,017
特別損失合計	—	4,163
税金等調整前四半期純利益	10,650	6,433
法人税、住民税及び事業税	3,499	7,720
法人税等調整額	162	△3,368
法人税等合計	3,661	4,352
少数株主損益調整前四半期純利益	—	2,080
少数株主利益又は少数株主損失(△)	△0	43
四半期純利益	6,989	2,037

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,350	11,507
減価償却費	8,656	9,980
減損損失	—	3,145
のれん償却額	1,904	2,722
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	—
受取利息及び受取配当金	△867	△933
支払利息	897	767
為替差損益 (△は益)	259	670
売上債権の増減額 (△は増加)	2,488	12,858
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△4,556	△1,394
仕入債務の増減額 (△は減少)	△778	502
その他	5,032	4,651
小計	29,385	44,477
利息及び配当金の受取額	881	931
利息の支払額	△730	△776
法人税等の支払額	△8,907	△13,684
営業活動によるキャッシュ・フロー	20,630	30,947
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△2,487	△2,158
定期預金の払戻による収入	2,177	2,217
有価証券の取得による支出	△464	△10,031
有価証券の売却及び償還による収入	2,342	8,042
有形固定資産の取得による支出	△4,260	△8,150
有形固定資産の売却による収入	5	11
投資有価証券の取得による支出	△3,711	△2,934
投資有価証券の償還による収入	5,000	—
貸付金の回収による収入	97	1
その他	△3,987	△3,370
投資活動によるキャッシュ・フロー	△5,288	△16,372
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△10,000	—
長期借入れによる収入	337	—
長期借入金の返済による支出	△7,000	△7,000
社債の発行による収入	30,000	—
配当金の支払額	△4,688	△6,018
少数株主への配当金の支払額	△2	△2
その他	△594	△152
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,051	△13,173
現金及び現金同等物に係る換算差額	383	△2,310
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	23,776	△909
現金及び現金同等物の期首残高	51,536	97,663
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 75,312	* 96,754

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
会計処理基準に関する事項の変更	<p>連結子会社のうち在外連結子会社は10社であります。在外連結子会社のうち1社の決算日は12月31日であり、連結財務諸表の作成にあたっては、12月31日現在の財務諸表を使用しております。連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、当連結会計年度より、シオノギINC.（シオノギUSAホールディングス、INC. は平成22年7月にシオノギINC. に商号変更しております。）他8社は、決算日を連結決算日に変更いたしました。</p> <p>この変更により、連結子会社9社については平成22年1月1日から平成23年3月31日までの15ヶ月決算となっております。</p> <p>この決算期変更に伴い、当第2四半期連結累計期間の連結損益計算書は、平成22年1月1日から平成22年9月30日までの9ヶ月間を連結しており、従来と同一の基準に比べて、売上高は9,869百万円増加、営業利益は621百万円減少、経常利益は585百万円減少、税金等調整前四半期純利益は1,033百万円減少、四半期純利益は644百万円減少しております。</p>

【表示方法の変更】

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>1. 「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結累計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p> <p>2. 「為替差損」は、前第2四半期連結累計期間において営業外費用の「その他」に含めて表示しておりましたが、当第2四半期連結累計期間では営業外費用の総額の100分の20を超えたため区分掲記しております。</p> <p>なお、前第2四半期連結累計期間における「為替差損」の金額は413百万円であります。</p>
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)	<p>前第2四半期連結累計期間において区分掲記しておりました「貸倒引当金の増減額」は、少額であるため、当第2四半期累計期間では営業活動によるキャッシュ・フローの「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当第2四半期連結累計期間における「貸倒引当金の増減額」の金額は△0百万円であります。</p>

	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)
(四半期連結損益計算書)	<p>「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成20年12月26日）に基づく財務諸表等規則等の一部を改正する内閣府令（平成21年3月24日 内閣府令第5号）の適用により、当第2四半期連結会計期間では、「少数株主損益調整前四半期純利益」の科目で表示しております。</p>

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
記載すべき重要な事項はありません。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当する事項はありません。

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）
該当する事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
※1 有形固定資産の減価償却累計額 174,406百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 26百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 171,888百万円 2 偶発債務 連結会社以外の金融機関等からの借入に対する保証 従業員の住宅ローンに対する保証 29百万円

(四半期連結損益計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)									
※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 6,788百万円 給与及び手当 13,356 賞与引当金繰入額 3,495 退職給付費用 1,471 研究開発費 27,917 (うち賞与引当金繰入額) 1,880 (うち退職給付費用) 751	※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額 販売促進費 8,082百万円 給与及び手当 13,746 賞与引当金繰入額 3,807 退職給付費用 1,375 研究開発費 28,094 (うち賞与引当金繰入額) 1,860 (うち退職給付費用) 690 ※2. 債務免除益 当第2四半期連結累計期間において平成17年度に締結された委託開発契約に基づき行われていた特定の化合物の開発が終了したことに伴い、独立行政法人科学技術振興機構との契約に基づき、同機構より当該開発費の返済義務が免除される認定を受けましたので債務免除益として計上しております。 ※3. 事業構造改善費用 米国子会社の再編に伴って発生した費用及び今後確実に発生が見込まれる費用の引当額であり、主な内容は特別退職金(2,784百万円)であります。 ※4. 減損損失 当第2四半期連結累計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。 <table border="1" data-bbox="858 1435 1394 1626"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>種類</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>アメリカ</td> <td>無形固定資産 その他 (販売権)</td> <td>3,019</td> </tr> <tr> <td>アメリカ</td> <td>無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)</td> <td>125</td> </tr> </tbody> </table> 当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分(製品群等)によりグルーピングを行い、賃貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。 販売権として計上されているもののうち、特定の医療用医薬品について、販売中止を決定したことに伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。 また、仕掛研究開発費として計上されているもののうち、将来の有用性が無いと判断した開発化合物に係るものについて、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。	場所	種類	金額 (百万円)	アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	3,019	アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)	125
場所	種類	金額 (百万円)								
アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	3,019								
アメリカ	無形固定資産 その他 (仕掛研究開発費)	125								

前第2四半期連結会計期間 (自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日)																																		
<p>※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,213百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">7,086</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">1,729</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">723</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">11,810</td></tr> <tr><td>（うち賞与引当金繰入額）</td><td style="text-align: right;">1,033</td></tr> <tr><td>（うち退職給付費用）</td><td style="text-align: right;">375</td></tr> </table>	販売促進費	3,213百万円	給与及び手当	7,086	賞与引当金繰入額	1,729	退職給付費用	723	研究開発費	11,810	（うち賞与引当金繰入額）	1,033	（うち退職給付費用）	375	<p>※1. 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>販売促進費</td><td style="text-align: right;">3,348百万円</td></tr> <tr><td>給与及び手当</td><td style="text-align: right;">5,416</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td style="text-align: right;">2,034</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td style="text-align: right;">626</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td style="text-align: right;">15,061</td></tr> <tr><td>（うち賞与引当金繰入額）</td><td style="text-align: right;">1,012</td></tr> <tr><td>（うち退職給付費用）</td><td style="text-align: right;">320</td></tr> </table> <p>※2. 事業構造改善費用 米国子会社の再編に伴って発生した費用及び今後確実に発生が見込まれる費用の引当額であり、主な内容は特別退職金（771百万円）であります。</p> <p>※3. 減損損失 当第2四半期連結会計期間において、当社グループは以下の資産について減損損失を計上いたしました。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse; margin: 10px 0;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">場所</th> <th style="text-align: center;">種類</th> <th style="text-align: center;">金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">アメリカ</td> <td style="text-align: center;">無形固定資産 その他 (販売権)</td> <td style="text-align: center;">3,019</td> </tr> </tbody> </table> <p>当社グループは、事業用資産は管理会計上の区分（製品群等）によりグルーピングを行い、貸貸資産及び遊休資産については個々にグルーピングを行っております。</p> <p>販売権として計上されているもののうち、特定の医療用医薬品について、販売中止を決定したことに伴い、回収可能価額を零と評価し、未償却残高を減損損失に計上しております。</p>	販売促進費	3,348百万円	給与及び手当	5,416	賞与引当金繰入額	2,034	退職給付費用	626	研究開発費	15,061	（うち賞与引当金繰入額）	1,012	（うち退職給付費用）	320	場所	種類	金額 (百万円)	アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	3,019
販売促進費	3,213百万円																																		
給与及び手当	7,086																																		
賞与引当金繰入額	1,729																																		
退職給付費用	723																																		
研究開発費	11,810																																		
（うち賞与引当金繰入額）	1,033																																		
（うち退職給付費用）	375																																		
販売促進費	3,348百万円																																		
給与及び手当	5,416																																		
賞与引当金繰入額	2,034																																		
退職給付費用	626																																		
研究開発費	15,061																																		
（うち賞与引当金繰入額）	1,012																																		
（うち退職給付費用）	320																																		
場所	種類	金額 (百万円)																																	
アメリカ	無形固定資産 その他 (販売権)	3,019																																	

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日)																
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成21年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">29,753 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">△2,541</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">48,100</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">75,312</td></tr> </table>	現金及び預金	29,753 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,541	有価証券に含まれる現金同等物	48,100	現金及び現金同等物	75,312	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年9月30日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr><td>現金及び預金</td><td style="text-align: right;">34,904 百万円</td></tr> <tr><td>預入期間が3ヶ月を超える 定期預金</td><td style="text-align: right;">△1,950</td></tr> <tr><td>有価証券に含まれる現金同等物</td><td style="text-align: right;">63,800</td></tr> <tr><td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td><td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">96,754</td></tr> </table>	現金及び預金	34,904 百万円	預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,950	有価証券に含まれる現金同等物	63,800	現金及び現金同等物	96,754
現金及び預金	29,753 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△2,541																
有価証券に含まれる現金同等物	48,100																
現金及び現金同等物	75,312																
現金及び預金	34,904 百万円																
預入期間が3ヶ月を超える 定期預金	△1,950																
有価証券に含まれる現金同等物	63,800																
現金及び現金同等物	96,754																

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成22年9月30日)及び当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)

1. 発行済株式の種類及び総数

普通株式 351,136千株

2. 自己株式の種類及び株式数

普通株式 16,232千株

3. 新株予約権等に関する事項

該当する事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月24日 定時株主総会	普通株式	6,028	18.00	平成22年3月31日	平成22年6月25日	利益剰余金

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年11月1日 取締役会	普通株式	6,698	20.00	平成22年9月30日	平成22年12月1日	利益剰余金

5. 株主資本の金額の著しい変動

該当する事項はありません。

(セグメント情報等)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)及び前第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

全セグメントの売上高の合計及び営業利益の合計額に占める医薬品及びその関連する事業の割合が、いずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	59,323	8,829	459	68,612	—	68,612
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	132	840	—	973	(973)	—
計	59,456	9,670	459	69,586	(973)	68,612
営業利益 又は営業損失(△)	12,698	△63	95	12,730	(970)	11,759

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他・・・アジア
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は970百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	日本 (百万円)	北米 (百万円)	その他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	113,405	18,370	863	132,639	—	132,639
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	146	1,638	27	1,812	(1,812)	—
計	113,552	20,009	890	134,452	(1,812)	132,639
営業利益	18,867	669	205	19,743	(1,904)	17,838

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
 2. 日本以外の区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
 (1) 北米・・・米国
 (2) その他・・・アジア
 3. 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,904百万円であり、その主なものは、のれんの償却額であります。
 4. 会計処理方法の変更
 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期累計期間の売上高は「北米」が78百万円、「その他」が20百万円減少し、営業利益は、「北米」が4百万円増加し、「その他」が7百万円減少し、「消去及び全社」では8百万円増加しております。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間（自 平成21年7月1日 至 平成21年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	12,700	11,601	1,174	25,475
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	68,612
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	18.5	16.9	1.7	37.1

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1)北米・・・米国等
- (2)欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
- (3)その他・・・アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティ収入を含む）であります。
4. 国又は地域の区分の変更
- 従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。
- なお、前第2四半期連結会計期間の「北米」の海外売上高は1,421百万円、連結売上高に占める割合は2.7%であります。

前第2四半期連結累計期間（自 平成21年4月1日 至 平成21年9月30日）

	欧州	北米	その他	計
I 海外売上高（百万円）	23,037	22,505	2,102	47,644
II 連結売上高（百万円）	—	—	—	132,639
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	17.3	17.0	1.6	35.9

- (注) 1. 国又は地域の区分の方法は、地理的近接度によっております。
2. 各区分に属する主な国又は地域は以下のとおりであります。
- (1)北米・・・米国等
- (2)欧州・・・イギリス、スイス、ドイツ等
- (3)その他・・・アジア等
3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高（ロイヤリティ収入を含む）であります。
4. 国又は地域の区分の変更
- 従来、国又は地域の区分を「欧州」及び「その他」としておりましたが、第1四半期連結会計期間より「北米」の売上高が連結売上高の10%を超えたため区分掲記しております。
- なお、前第2四半期連結累計期間の「北米」の海外売上高は1,642百万円、連結売上高に占める割合は1.6%であります。
5. 会計処理方法の変更
- 「四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更」に記載のとおり、在外子会社等の収益及び費用の換算基準については、従来、決算日の直物為替相場により円貨に換算しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均の直物為替相場により円貨に換算する方法に変更しております。
- この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、北米が78百万円、その他が20百万円減少しております。また、連結売上高は98百万円減少しております。
- なお、連結売上高に占める海外売上高の割合に与える影響は軽微であります。

【セグメント情報】

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）及び当第2四半期連結累計期間（自 平成22年4月1日 至 平成22年9月30日）

当社グループは、医療用医薬品の研究開発、仕入、製造、販売並びにこれらの付随業務を事業内容とする単一事業であります。製品別の販売状況、会社別の利益などの分析は行っておりますが、事業戦略の意思決定、研究開発費を中心とした経営資源の配分は当社グループ全体で行っており、従って、セグメント情報の開示は省略しております。

（追加情報）

第1四半期連結会計期間より、「セグメント情報等の開示に関する会計基準」（企業会計基準第17号 平成21年3月27日）及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日）を適用しております。

（金融商品関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

金融商品関係の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（有価証券関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

（デリバティブ取引関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

当社は為替予約取引及び金利スワップ取引を利用しておりますが、全てヘッジ会計を適用しているため、開示の対象となる取引はありません。

（ストック・オプション等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当する事項はありません。

（企業結合等関係）

当第2四半期連結会計期間（自 平成22年7月1日 至 平成22年9月30日）

該当する事項はありません。

（賃貸等不動産関係）

当第2四半期連結会計期間末（平成22年9月30日）

賃貸等不動産において、前連結会計年度の末日に比して著しい変動はありません。

(1株当たり情報)

1. 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成22年9月30日)	前連結会計年度末 (平成22年3月31日)
1株当たり純資産額 973.19円	1株当たり純資産額 1,019.71円

2. 1株当たり四半期純利益金額等

前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 34.61円	1株当たり四半期純利益金額 20.49円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	11,591	6,862
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	11,591	6,862
期中平均株式数(千株)	334,924	334,903

前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額 20.87円	1株当たり四半期純利益金額 6.08円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

2. 1株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年9月30日)
四半期純利益(百万円)	6,989	2,037
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益(百万円)	6,989	2,037
期中平均株式数(千株)	334,915	334,903

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成22年7月1日至平成22年9月30日)
該当する事項はありません。

(リース取引関係)

当第2四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年9月30日)
リース取引残高に前連結会計年度末に比して著しい変動はありません。

2【その他】

平成22年11月1日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………6,698百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………20円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成22年12月1日

(注) 平成22年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月11日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成21年7月1日から平成21年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成21年4月1日から平成21年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成22年11月9日

塩野義製薬株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 谷上 和範 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 前川 英樹 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている塩野義製薬株式会社の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成22年7月1日から平成22年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成22年4月1日から平成22年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的な手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、塩野義製薬株式会社及び連結子会社の平成22年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。